

## 平成 18 年度調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成 18 年度調査研究方針を定める。

### ・アジア経済研究所の理念 - 世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

### ・調査研究の 3 つのミッション - 持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全

開発途上国・地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全に資する研究を行うことが、アジア経済研究所の調査研究のミッションである。

#### 1. 持続的な成長と発展 (Sustained Growth and Development) に資する研究

持続的な成長と発展とは、経済が安定的に成長を続けるとともに、人々がより良い生活を送ることができるように経済社会の制度や構造が変化していくことを指す。開発途上国・地域が貧困や失業を解決するためには、援助に過度に依存することなく、長期にわたってバランスのとれた成長を続けていくことが不可欠である。さらに、成長を地球環境の保全と両立させ、経済社会を質的に向上させる必要性が今日いよいよ高まっている。アジア経済研究所は、開発途上国・地域の持続的な成長と発展に資するべく、経済活動、法制度、人的資源、環境などをめぐる諸問題の研究に取り組む。

#### 2. 貧困削減 (Poverty Reduction) に資する研究

貧困削減とは、生活における最低限の必要を満たしていない人々の数を減らし、彼らの生活水準を向上させること、さらには不平等を是正して公正な社会を実現することを指す。新千年紀を迎えたのを期に、国連は 2000 年にミレニアム開発目標を定め、貧困と飢餓、教育、ジェンダー、保健、環境についての具体的達成目標を掲げた。これらの目標に代表される貧困削減への取り組みは、現代世界にとって喫緊の課題である。アジア経済研究所は国際社会と協力し、世界の貧困削減を推進するため、開発途上国・地域の貧困問題の研究に取り組む。

### 3. 平和と安全 (Peace and Security) に資する研究

平和と安全とは、武力を伴う紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態を指す。開発途上国・地域に平和と安全を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治のあり方を改善するなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、紛争問題、民族・宗教問題、国家の統治をめぐる諸問題、人間の安全保障などの研究に取り組む。

#### ・開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究の3つのミッションに照らして、アジア経済研究所は、開発途上国をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

#### 持続的な成長と発展

東アジアでは、多国籍企業の生産流通ネットワークが一つの原動力となって事実上の経済統合が進展している。1997年以來毎年開催されている「ASEAN+3」首脳会議、そして2005年12月に初めて開催された東アジアサミット等の協議の場を通じて、この地域の経済統合の制度化が進められつつある。長期的にはこれを包括的な地域統合にまで高めること、すなわち東アジア共同体形成の可能性が追求されている。

ともに10億を超える人口を有する中国とインドの高成長は、アジア経済の牽引役となる一方で、世界的に一次産品需要を押し上げる要因ともなっている。2005年の原油価格は1バレル60ドル台の史上最高値を記録した。資源需要の高まりと価格の高騰は、産油国ばかりでなく、ラテンアメリカやアフリカの一次産品輸出国にも恵みをもたらしているが、他方で資源獲得をめぐる新たな国際的摩擦をも引き起こしている。

#### 貧困削減

東アジアやインドの経済成長とは裏腹に、サハラ以南アフリカなどでは貧困削減は遅々として進まず、ミレニアム開発目標の達成も危ぶまれている。こうした状況を踏まえ、貧困問題に対する国際社会の関心は高まっており、2005年の先進国首脳会議(サミット)や世界経済フォーラム(ダボス会議)の主要議題にも貧困削減が掲げられた。貧困削減にあたっては、所得でみた貧困ばかりでなく、貧困の非所得要因(ジェンダー、教育、保健、環境等)の改善が重要な課題になる。また、成長を続ける開発途上地域においても、地域内および国内における所得格差や失業問題が依然深刻であり、格差是正や雇用創出に向けた対策が求められている。

#### 平和と安全

国際的な経済の相互依存が強まり、また冷戦期とは異なる形で先進国と途上国の関係が深まるにつれ、開発途上地域をめぐる政治情勢が国際社会に与えるインパクトが増大する傾向に

ある。経済統合が進む東アジアでは、それゆえに日中・日韓などの緊張関係がもたらしうるネガティブな影響も従来以上に大きくなっている。アフガニスタンやイラクでは、アメリカ主導で政治秩序の再編成が進められた結果、介入の成否が先進諸国に重大な影響を与えることとなった。アフリカ諸国における紛争解決や平和構築が世界的課題となっているのも、国際的相互連関の深まりという文脈においてである。こうした動きは、内政不干涉原則の後退など国際規範の変化と並行しており、国際社会の構造変容として捉えられるものである。

## ・平成 18 年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成 18 年度の調査研究方針として、次の 4 つのテーマを中心に取り組むこととする。

1. 東アジアの地域統合
2. 生産流通ネットワーク
3. 労働市場と社会政策
4. 統治システムと地域の安定

### 1. 東アジアの地域統合

東アジア地域では、国際的な工程間分業を主体とした実質的な経済統合が進み、さらに自由貿易協定 (FTA) による制度的統合へと移行し始めた。研究所は、平成 16 年度より「東アジアの地域統合」研究を重点研究と位置づけ、地域統合がもたらす影響、域内協力の制度化、域内各国の構造改革などの研究を進めてきた。平成 18 年度は、域内 FTA の交渉過程、産業・貿易パターンの変化、中国台頭の影響などにも注目し、東アジアの地域統合の進展に伴う諸問題を多角的に研究する。

(関連する調査研究課題)

- 東アジアの挑戦 (II) - 東アジアの経済統合と各国経済の共栄
- 「空間経済学」から見たアジア地域統合
- FTA の政治経済学 - アジア諸国の自由化への制度変革
- 中国経済の勃興とアジアの産業再編

### 2. 生産流通ネットワーク

開発途上国、とりわけ東アジアでは、貿易自由化、インフラ整備などによる輸送費の低下が進み、多国籍企業を主体とする生産流通ネットワークが形成されている。さらに、中国経済の発展やアジア企業の成長が生産流通ネットワークの形成に勢いを与え、経済のボーダーレス化を促進している。研究所は、東アジアを中心としたこのような状況を分析するとともに、分析に必要な貿易データの整備を行う。また、経済のグローバル化は一次製品の流通を変革し、途上国の農村と世界市場を統合しつつあることから、一次製品と農村経済の研究にも取り組む。

〔関連する調査研究課題〕

グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティックス - 課題と展望  
中国の企業 - 改革と高度化への挑戦  
韓国主要産業の競争力 - 21 世紀における与件変化への適応  
産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ - 内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に  
地域振興の制度構築に関する研究  
貿易指数の作成と応用(III) - 貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係  
ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論 - 構造と戦略  
グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容  
マラウイの経済自由化と農村世帯

### **3. 労働市場と社会政策**

開発途上国においても投資環境の整備が重視されるなかで、労働者のセーフティネットが十分確保されないまま、労働者保護規制の緩和などの雇用の柔軟化政策が進められてきた。他方、貧困削減が世界的課題となるなか、その核となる雇用創出政策については十分な検討がなされていない。研究所はこうした状況に鑑み、途上国の労働・社会保障政策を検証するとともに、雇用創出や公共サービスの観点から貧困削減への方策を探る。

〔関連する調査研究課題〕

中国内陸部の地域開発戦略 - 西南地域の事例  
ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」  
南アジアにおけるグローバリゼーション - 雇用・労働問題に対する影響  
新興工業国における雇用と社会政策  
雇用を通じた貧困削減  
保健サービスと貧困

### **4. 統治システムと地域の安定**

冷戦終結、経済のグローバル化、情報通信技術の急速な発達といった近年の変化は、世界政治に大きな衝撃を与え、一部開発途上国の統治を不安定化させるとともに、一国の混乱が周辺諸国に波及しやすい状況を生み出している。この今日的状況に鑑み、研究所は、アジア、中東、アフリカ諸国の統治システムを分析し、不安定性を生み出す構造的要因や民主主義定着への条件を解明するとともに、域内諸国との関係性に着目して、地域の安定に向けた方策を検討する。

〔関連する調査研究課題〕

アジア開発途上諸国における選挙と民主主義  
湾岸・アラビア産油国の政治システムと社会変容

現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係  
少数民族の動員と国際関係 - カザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析  
アフリカの個人支配再考  
アフリカにおける紛争後の課題

. 調査研究事業一覧

### **重点研究**

中期目標で「東アジア域内の経済発展に向けた調査研究」に重点を置くと定められていることを踏まえ、「東アジアの地域統合」に関する研究を実施する。

東アジアの挑戦(II) - 東アジアの経済統合と各国経済の共栄  
「空間経済学」から見たアジア地域統合  
FTA の政治経済学 - アジア諸国の自由化への制度変革  
中国経済の勃興とアジアの産業再編

### **プロジェクト研究**

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、マクロ経済予測、貿易統計データベースの維持など、開発途上国に関わる基盤的研究を引き続き実施する。さらに、わが国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施する。

アジア諸国の動向分析  
アジア工業圏経済展望(X)  
貿易指数の作成と応用(III) - 貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係  
巨大化する中国経済と世界  
グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティクス - 課題と展望  
岐路に立つミャンマー - 「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて

### **機動研究**

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

2010 年に向けたベトナムの新発展戦略  
(その他課題については年度内に順次立ち上げ)

### **連携研究**

研究所と、大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題につ

いて研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する。

中国内陸部の地域開発戦略 - 西南地域の事例

### **基礎研究**

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。

### **持続的な成長と発展に資する研究**

中国の企業 - 改革と高度化への挑戦

韓国主要産業の競争力 - 21 世紀における与件変化への適応

ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論 - 構造と戦略

産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ - 内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に

地域振興の制度構築に関する研究

アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容

中国におけるアジア資本の競争と協調

台湾総合研究 I - 企業と産業

フィリピンの貿易・投資政策と経済発展 - 経済自由化、グローバル化への対応

アジア諸国の分権化と環境政策

アジアにおけるリサイクル

イランの不動産取引をめぐる法と慣行

IMF と開発途上国

開発途上国における金融市場と貨幣

途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響

流域のサステイナブル・ガバナンス

農村開発と農村研究

「法と開発」基礎研究

### **貧困削減に資する研究**

グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容

マラウイの経済自由化と農村世帯

ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」

南アジアにおけるグローバリゼーション - 雇用・労働問題に対する影響

新興工業国における雇用と社会政策

雇用を通じた貧困削減

保健サービスと貧困

開発問題と福祉問題の相互接近 - 障害を中心に

開発途上国における社会運動と民衆の政治参加  
メキシコ先住民地域の教育発展 - オアハカ州ミッヘ地域の事例

**平和と安全に資する研究**

アジア開発途上諸国における選挙と民主主義  
湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響  
現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係  
少数民族の動員と国際関係 - カザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析  
アフリカの個人支配再考  
アフリカにおける紛争後の課題  
中国の政治的安定性の課題 - リスク要因と政治体制の変容  
タイの政治・行政改革 - 1997年憲法からタクシン政権へ  
アフガニスタン及び周辺諸国の国際関係  
地域統合理論と東アジア 基礎理論

以上